

JCRRRA 設立総会記念講演要旨

ECRR (欧州放射線リスク委員会) から何を引き継ぐべきか

山内知也

最初に、欧州放射線リスク委員会 ECRR2010 年勧告の最終言を引用する：「本委員会は以下を勧告する。公衆の構成員の被ばく限度を 0.1 mSv 以下に引き下げる。原子力産業の労働者の被ばく限度を 2 mSv に引き下げる。これは原子力発電所や再処理工場の運転の規模を著しく縮小させるものであるが、現在では、あらゆる評価において人類の健康が蝕まれていることが判明しており、原子力エネルギーは犠牲が大きすぎるエネルギー生産の手段であるという本委員会の見解を反映したものである。全ての人間の権利が考慮されるような新しい取り組みが正当であると認められねばならない。放射線被ばく線量は、最も優れた利用可能な技術を用いて合理的に達成できるレベルに低く保たなければならない。最後に、放射能放出が与える環境への影響は、全ての生命システムへの直接・間接的影響も含め、全ての環境との関連性を考慮に入れて評価されるべきである。」

このような精神を引き継ぐためには、「開かれた科学」を身につけた主体が生まれ、生き続けなければならない。それは科学者と医学者(疫学者)、歴史学者、法学者、倫理学者、経済学者、環境学者、エンジニア、政治家、環境保護活動家たちの集まりとそれに結びついた生活者、何よりも東京電力福島原発事故の被害を被り、被害者として、また被害者のために奮闘されている市井の人々の集まりであって欲しい。「開かれた科学」には、ICRP や UNSCEAR、IAEA の「閉じた」放射線防護体系を、より広い科学的視点と日々更新される新しい科学的知見を継続的に取り入れる立場から、徹底して批判的に取り扱ってもらいたい。

その具体的な取り組み例として、講演では広島と長崎の原爆投下後の寿命調査 LSS で採用されている方法論にある間違いを指摘する。そこでは被曝線量としては爆発時に放出される「初期放射線」しか考慮されていない。放射能としての核分裂生成物は無視されている。中性子線が放射化によって生み出す放射能 (Al-28 や Mn-56、Na-24、Sc-46 など) が無視されている(現代的な原子核実験では考えられない誤りである)。爆心地から 2.5 km 以上離れた地点にいた人々、広島市や長崎市以外の人々を被曝しなかった集団として扱っている(これは疫学においては絶対に犯してはならない間違いである)。ICRP の体系が内部被曝を「無視」しているという意味をしっかりと報告する。